

ベネズエラ経済（2012年7月）

1. 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 世界知的所有権機関で実施した調査によると、2012年世界イノベーション・ランキングにおいて、当国は昨年の順位から16位下がり、141の対象国・地域中118位だった。
- ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）によると、今年上半期の自動車生産高は、昨年同期比12.88%増となる、5万8,044台であった。
- 国連経済開発会議（UNCTAD）によると、当国は外国からの2011年の投資受入額が、ラ米・カリブ地域において9番目で、2010年に比し339%増となる53億200万ドルであった。
- 国家統計庁（INE）は、6月の失業率が昨年同期比1.2%改善し、7.4%になったと発表した。
- ベネズエラ輸出協会（AVEX）前会長は、ベネズエラの非石油製品の輸出額が、今年末史上最低となる旨予想した。
- BANK OF AMERICAのエコノミストは、2013年に政府が75%通貨を切り下げ、為替公定レートを1ドル＝7.3ボリバルとする旨予想した。
- 17日、チャベス大統領は、ベネズエラが南アメリカの農業大国になり、間もなく、国内需要に対応するのみならず、南アメリカ及びカリブ地域へ食料を輸出することができると述べた。
- 17日、昨年8月に大統領授權法を通じて国営化された金採掘企業RUSORO社（ロシアとカナダの合弁）が、当国政府を投資紛争解決国際センター（ICSID）へ提訴している旨発表した。（提訴日は不明）
- 徴税監督庁（SENIAT）は、2012年上半期の徴税額が、昨年同期比30.8%増となる882億ボリバルであった旨発表した。インフレ率（昨年6月から今年6月までの1年間のインフレ率、21.3%）を考慮しても、実質7.8%増であった。
- 20日、政府は2003年以降禁止されてきた国内における外貨口座の開設を解禁する旨発表した。
- 20日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、国家開発基金（FONDEN）に対し、外貨準備高から5億ドルの資金移転を行った。これにより、今年1月から7月までの累積移転額は35億ドルとなった一方、外貨準備高は269億ドルに減少した。

（2）石油・天然ガス産業

- ベネズエラ石油商工会（CPV）と加盟企業の代表は、ベネズエラ政府がエネルギー分野における協議を進めている中国、ベトナム、韓国のアジア諸国を訪問した。
- 米エネルギー省は、今年1月から4月の、当国の米国向け石油輸血量（原油及び石油製品）が昨年同期の102万バレルと比12.5%減となる、日量89万2000バレルであったと発表した。
- 2日、パラグアイ石油公社（PETROPAR）のセルジオ・エスコバル総裁は、ベネズエ

ラ石油公社（PDVSA）より燃料供給の契約は継続して有効とする旨連絡があったことを明らかにした。

- 仏トータルは、当国グアリコ州にて運営しているユカル・プラセール・ガス田の生産量を、2014年末までに日量3億立方フィート（原油換算で日量5万5,000バレル）まで引き上げる旨発表した。
- 11日、OPECは月例報告書を発表し、今年の石油需要は昨月の予測と同様となる日量90万バレル増、2013年の原油需要はそれより少ない日量80万バレル増との予測を発表した。
- 13日、ベネズエラ石油労働組合（FUTPV）のランヘル事務局長は、昨年9月末で契約が失効していた集団雇用契約の2013年までの更新にかかる交渉に関し、日額40ボリバル（約9.3ドル）の引き上げ等の改善で妥結した旨を発表した。
- 政府は官報において、ナバロ電力大臣が、あらたにRUBEN MACHADO氏を原子力エネルギー部門長に任命した旨発表した。
- 18日、米大手石油メジャーのシェブロンは、PDVSAと2006年から共同で出資している、合弁石油生産会社のPETROBOSCANに対する20億ドルの融資に関し、ベネズエラ石油公社（PDVSA）と覚書への署名を行った。
- 18日、PDVSAラ・カンピーニャ本社にて、東洋エンジニアリングを含むコンソーシアムがPDVSAより受注した、エル・パリート製油所拡張工事契約の署名式が実施された。

（3）外貨発給状況

外貨管理委員会（CADIVI）は、今年上半期の外貨発給承認額が、去年同期比0.6%減となる、118億5,800万ドルになったと発表した。

（4）メルコスールへの加盟

1日～30日付け当地各紙にてメルコスール加盟による各種の影響等が掲載された。

2. 経済の主な動き

（1）政府の各種政策・統計

（ア）2012年世界イノベーション・ランキング

世界知的所有権機関で実施した調査によると、2012年世界イノベーション・ランキングにおいて、当国は昨年の順位から16位下がり、141の対象国・地域中118位だった。

ラ米地域における順位は、地域中唯一上位40カ国に入ったチリ（39位）を筆頭に、コロンビア（65位）、ウルグアイ（67位）、アルゼンチン（70位）、ペルー（75位）、ガイアナ（77位）、パラグアイ（84位）、エクアドル（98位）、ボリビア（114位）、ベネズエラ（118位）となった。

報告書では、科学研究力、人的資源、インフラ、ビジネス及びマーケット環境等の項目に関するデータを収集、分析し、国家の経済開発におけるイノベーション優遇政策の役割に関する分析を行っており、当国は100ポイント中25.4ポイントしか得られなかった。

同機関の報告によると、当国の場合、インフラと人的資源では相対的に良い結果が見られた

ものの、科学研究力、マーケット環境の項目において、重大な欠陥があると指摘され、マーケット環境のみを分析すると、当国は対象国地域中で最下位（141位）となった。

なお、世界第1位は100ポイント中68.2ポイントを得たスイスで、ついでスウェーデン、シンガポール、フィンランド、英国、オランダ、デンマーク、香港、アイルランド、米国となった。

（4日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）2012年上半期の自動車生産高

ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）によると、今年上半期の自動車生産高は、昨年同期比12.88%増となる、5万8,044台であった。右生産台数は年初の予想値には及ばないものの、第一四半期の外貨不足による低迷からは回復が見られる。

6月単月での生産台数は、昨年同月比7.14%（705台）増となる、1万573台であった。

販売台数も好調で、上半期の販売台数は昨年同期比1万545台増となる、6万7,579台で、そのうち国産車は昨年同期比14.3%増、輸入車は同45.7%増であった。

メーカー別では、1位がGMの2万4,015台で、以下順にフォードが1万4,428台、MMCが6,851台、トヨタが6,705台であった。

（5日付 エル・ユニベルサル紙）

（ウ）外国投資受け入れランキング

国連経済開発会議（UNCTAD）によると、当国は外国からの2011年の投資受入額が、ラ米・カリブ地域において9番目で、2010年に比し339%増となる53億200万ドルであった。なお、計算の元になる数値の出典は、ベネズエラ中央銀行（BCV）及び国家投資促進委員会（CONAPRI）となっている。

他方、投資額のうち再投資が50%を占めているが、専門家は当国の外貨政策により、投資企業が配当を本国に送金できない状況は、他国とは状況が異なるとし、実際に当国への投資が増えたとは言えないと指摘している。

ラ米・カリブ地域全体での投資受け入れ額は、2011年は2010年比で16%増となった。最も外国投資を受け入れたのは、ブラジルで670億ドルの投資を受け入れ、順にバージン諸島（500億ドル）、メキシコ（300億ドル）であった。その他、コロンビア、チリ、ペルーはそれぞれ100億ドル程度であった。

（10日付 エル・ユニベルサル紙）

（エ）6月の失業率

国家統計庁（INE）は、6月の失業率が昨年同期比1.2%改善し、7.4%になったと発表した。失業者数は、100万1,703名で、昨年同期の114万5,498人より14万3,795名少ない。

（13日付 エル・ユニベルサル紙）

（オ）当国の非石油産品輸出

ベネズエラ輸出協会（AVEX）前会長FRANCISCO MENDOZA氏は、ベネズエラ産業連盟（FEDECAMARA）の第68回年次総会で「今年、60年代以降はじめて、ベネズエラの非石油産品輸出は10億ドルを切るとみられる。」と述べ、ベネズエラの非石油産品の輸出が、今年末史上最低となる旨予想した。

同氏は、「見通しはかなり悪く、ベネズエラの競争システムは、新しい法律、港湾の状況、外

貨の不足により、日々複雑になっている。」と述べると共に、法律上の不安、作為的に固定された外貨為替も、大きな障害だと付け加えた。同氏によれば、輸出産業でわずかに残ったのは、特定のマーケットを得た企業のみである。

同氏は、当国のメルコスール加盟が、国内企業の生産性を減退させる可能性を示唆すると共に、

「ベネズエラの準備が整っていない状況で、(国内企業に)残された猶予期間を縮める決定を政府が更に取り込むことを憂慮する。」と述べ、政府による更なる国内企業の締め付け策の導入に警戒感を示した。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) チャベス政権の経済政策

(i) チャベス大統領の政府は、歴史的石油ブームにある。一方で、この政権下の経済成長は、ラ米及びOPEC諸国よりも低い水準となっている。また、チャベス大統領政権の大統領任期毎で比較すると、現在の任期での悪化が観察される。

FEDECAMARAS第68回年次総会において、英バークレイズ証券のエコノミストであるアレハンドロ・グリサンティ氏は、最近12年間のラ米地域における平均GDPは、年平均4%、OPEC加盟国については、同5.3%の成長であったのに対し、当国は同平均2.9%であったと述べ、雇用創出、貧困対策にもならない公共支出が膨張し、債務が重なり、当国は経済減退の傾向があると語った。

同氏によると、チャベス政権における1999年から2006年までの石油輸出による歳入は、年平均300億ドル、同期間の債務は、1999年310億ドルから、2006年末450億ドルと140億ドル増加した。

一方、2007年以降の石油輸出による歳入は、年平均810億ドルと拡大したが、同期間の債務額は1,000億ドル増加し、1500億ドルとなった。なお、どちらの期間においても、GDP成長は平均で2.9%であった。

他方、貧困に関し同氏は、「油価の高騰にも関わらず債務は増加したが、加えて資金は貧困対策へと流れていかなかった。」と述べた。同氏によると、1999年から2006年の間に14ポイント下がり、30%まで減少したが、2007年以降は4%の減少に留まった。加えて、2006年までの国庫の赤字は、平均2%であった一方、2011年末には10%超となった。

(ii) 通貨切り下げの可能性

BANK OF AMERICAのエコノミストであるフランシスコ・ロドリゲス氏は、2013年に政府が75%通貨を切り下げ、為替公定レートを1ドル=7.3ボリバルとすると共に、歳出削減を行うと予想する。

通貨切り下げの主な目的は、国庫の赤字を削減することで、切り下げにより財政赤字はGDPの3%まで削減される。ロドリゲス氏は、当国では通常の場合選挙後に歳出が削減されることに加え、通貨切り下げにより、2013年の当国経済はマイナス3.5%の景気後退に直面する可能性があるとして述べた。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 政府による農業振興策

17日、チャベス大統領は、ベネズエラが南アメリカの農業大国になり、国内需要に対応のみならず、南アメリカ及びカリブ地域へ食料を輸出することができると述べた。

社会的所有組織（UPS）の視察において、同大統領は、間もなく当国は牛乳、チーズ、米、とうもろこし及び肉を海外に輸出すると述べた。

また、国内の作付け面積が、最近14年間で170万ヘクタールから50%増となる280万ヘクタールへ増加するとともに、米の栽培についてもこの10年間で生産が75%増加したと述べた。

加えて同大統領は、家畜及び乳牛の生産は、同大統領の任期中に100%以上の成長が見られたと述べると共に、農業、畜産、漁業分野における今年の生産量は、1998年の1,700万トンから70.58%の増加となる、2,900万トンが予測されており、同大統領が第3期目の大統領に選出されれば、2019年までに4,200万トンを生産目標にすると述べた。

（18日付 エル・ユニベルサル紙）

（ク）金採掘企業のICSIDへの提訴

（i）17日、客年8月に大統領授權法を通じて国営化された金採掘企業RUSORO社（ロシアとカナダの合弁）は、両国間の投資保護協定に違反しているとして、当国政府を投資紛争解決国際センター（ICSID）へ提訴している旨発表した（提訴した時期は、昨年8月の国有化発表後としているものの、明確な時期は示されていない）。

同社のアガポブ社長は、「ベネズエラ政府による国有化措置は会社と株主に著しい損失を与えた。数ヶ月にわたり、我々はベネズエラ政府との係争が友好的に解決できるよう試みてきたが、結局ベネズエラ政府は友好的解決を望まないと思われたため、今般の国際仲裁の実施に踏み切った。友好的解決に至らなかったのは遺憾ではあるが、公正な価格での補償がなされることを確信している。」とのコメントを発表した。

同社の昨年の生産量は2010年の年産4.22トンの半分以下となる2.03トンへ落ち込み、金価格が高騰しているにも関わらず、昨年の同社の利益は25.3%減となる1億730万ドルに落ち込んだ。

ベネズエラ政府は、ICSIDにおいて総額で450億ドルの国有化補償金支払いの提訴を受けており、金採掘関連だけでもRUSORO社、CRYSTALLEX社、GOLD RESERVE社、NANESSA VENTURES社から総額60億ドルの補償金支払いを求めた提訴を受けている。

（ii）投資紛争解決国際センター（ICSID）からの脱退確定

25日、当国は投資紛争解決国際センター（ICSID）からの脱退が確定した。本年1月25日に当国はICSIDに対し脱退の正式通知を行っていた。

脱退の通知後も、仏SAINT-BOBAIN社、カナダのRUSORO社がICSIDへの提訴を行ったほか、現在でも20件を超える提訴がICSIDにおいて審議中であり、脱退後も審議は継続される。他方で弁護士は、ICSID脱退後であっても、二国間協定やその他の仲裁機関への提訴により、今後も仲裁案件が増える可能性を示唆した。

（補足）

当国は1月24日にICSIDに対し正式に脱退を表明しているが、脱退を表明する前にI

C S I Dが受けた提訴は引き続き審議が継続されるため、I C S I Dを脱退しても、補償金の支払いが免除されることにはならないと言われている。

(17日付 RUSRO社プレスリリース, 17日, 25日付エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 2012年上半期の徴税額

徴税監督庁 (S E N I A T) は、2012年上半期の徴税額が、去年同期比30.8%となる882億ボリバルであった旨発表した。インフレ率 (昨年6月から今年6月までの1年間で、21.3%) を考慮しても、実質7.8%増であった。

内訳は、付加価値税 (I V A) が、去年同期比36.9%増で、徴税額全体の56.2%を占める496億ボリバル、順に法人税が同28.6%増で、徴税額全体の27.8%を占める246億ボリバル、関税が同28.2%増となる84億ボリバル、たばこ税が同20.7%増となる36億ボリバル、酒税が同30.2%増となる8億6,530万ボリバル、賭博税のみ昨年と比べ徴税額が減少し、同53.1%減となる4億1,700万ボリバルであった。

(25日付 エル・ナシオナル紙)

(コ) 中国人労働者等によるベネズエラ人雇用の減少

住宅建設労働者連盟のカンボス会長によると、当国は中国、ロシア、ベラルーシ、イラン、キューバとの二国間協定に基づく建設事業を行っているが、政府が進める住宅建設事業 (G R A N M I S I O N V E N E Z U E L A) に3万人の中国人労働者が働いている等の原因により、約5万人のベネズエラ人の雇用が減少している。

また同会長は、高いスキルをもつベネズエラ人エンジニアや建築士が、公的・民間双方の部門の事業が停滞する中仕事がない一方、ロシア、ベラルーシ、イラン、キューバ企業はベネズエラから (これら高いスキルの求められる) 仕事を受注している、建設業における実際の失業者数は、80万人に達しており、同分野における失業率は、政府が公表する数値の約2倍である75%に達していると述べた。

(20日付 当地エル・ナシオナル紙)

(サ) 外貨口座の開設解禁

20日、政府は官報にて、国内における外貨口座の開設を解禁する旨発表した。レオン・ベネズエラ中央銀行 (B C V) 役員は、「外貨建て債券取引システム (S I T M E) における外貨の取得には、海外に外貨建ての口座を有していなければならないが、全ての人が海外に口座を開設できるわけではなく、不公平である。」と述べ、今般の処置を行う理由を述べた。

他方今般の処置に加え、ベネズエラ石油公社 (P D V S A) を含む公的企業で輸出を行っている企業は、輸出額で得た外貨の5%までを、ベネズエラ政府等が発行し、海外で取引されている外貨建て債券の (外貨による) 購入に充て、S I T M Eを通じ (債券を媒介してボリバルを支払いドルを調達したい国内の個人・法人に対し) 売却できることとなった。

(20日付 官報)

(シ) 外貨準備高から国家開発基金 (F O N D E N) への5億ドルの資金移転

20日、ベネズエラ中央銀行 (B C V) は、国家開発基金 (F O N D E N) に対し、外貨準備高から5億ドルの資金移転を行った。これにより、今年1月から7月までの累積移転額は35億ドルとなった一方、外貨準備高は269億ドルとなった。

今般の措置は、昨年12月にチャベス大統領が大統領授權法により、B C Vの外貨準備高は

268億ドルを超えた場合、FODNENに外貨が移転されるべく、中央銀行法の改正を行ったことに基づくもの。

BCVは、2005年から今年の7月までに、累積で435億ドルの資金移転を実施した。
(27日 エル・ユニベルサル紙)

(2) 石油・天然ガス産業

(ア) ベネズエラ石油商工会の中国、ベトナム、韓国への訪問

ベネズエラ石油商工会(CPV)と加盟企業の代表は、ベネズエラ政府がエネルギー分野における協議を進めている中国、ベトナム、韓国のアジア諸国を訪問した。

今般の訪問では、PETROVETNAM、韓国石油公社(KNOC)及び中国石油公社(CNPC)に加え、20の石油関連分野の民間企業及び団体との会合が実施され、会合にてCPVはオリノコ・石油ベルト開発、PDVSAの事業計画、ベネズエラ企業のポテンシャル等に関する情報を提供した。

今回の訪問の成果として、ベトナムとベネズエラの石油分野における振興及び協力に関する覚書、韓国エネルギー鉱物資源開発協会と韓国請負業者国際協会との覚書、中国石油産業取引会議所及びCNPCとの覚書等、5つの覚書への署名が行われた。

CPVのCANARD代表は、「今般のアジア訪問により、各国の企業及び団体との関係が深まった。これにより(当国の)石油鉱業省は、重要な計画の具体化を推進することとなる。」と述べた。

ベネズエラ企業からの提案の一つとして、ベネズエラでこれら企業が抱えるプロジェクト、特にオリノコ・ベルト地帯のカラボボ、フニン鉱区開発における請負業者参入が提案された。

(3日付 エル・ナシオナル紙)

(イ) 米国との石油輸出入量

(i) 米国向け石油輸出量

米エネルギー省は、今年上半期の当国の米国向け原油輸出量が、昨年同期の日量92万5,000バレルに比し11%減となる、日量82万3,000バレルであった旨発表した。また、今年1月から4月の、当国の米国向け石油輸出量(原油及び石油製品)が昨年同期の102万バレルに比し12.5%減となる、日量89万2000バレルであった旨発表した。

今年4月の単月では、昨年同月の日量99万7,000バレルに比し9.3%減、3月の日量98万4,000バレルに比し8.1%減となる、日量90万4,000バレルであった。加えて、直近1年間で、当国から米国向けへの石油輸出量は、日量90万バレルで、昨年同期比10%減であった。

他方、石油製品でも落ち込みが見られ、今年1月から4月までの石油製品の輸出は、昨年同期の9万7,000バレルに比し41.8%減となる日量5万6,000バレルであった。

4月の単月では、今年は昨年の日量9万6,000バレルに比し39%減となる6万9,000バレルであった。

直近1年間で輸出した石油製品は、昨年の7万9,000バレルと比し27.4%減となる日量6万2,000バレルであった。

(ii) 米国からの石油輸入量

昨年12月当国は、当月の国内ガソリン消費量である879万バレルの11.3%にあたる100万バレルのガソリンを米国から輸入した。なお、2003年2月石油ストライキの際に、当国は米国から101万バレルのガソリンを輸入したが、これは当時と同等の水準である。

また、原油を含めた昨年12月の米国からの石油輸入量は、2010年12月の輸入量である87万5,000バレルに比し152%増となる221万バレルであった。

年別での当国が米国から輸入した石油製品は、2011年が1,180万バレル、2010年734万バレル、2009年950万バレル、2008年974万バレルとなっている。

当国の石油製品輸入が増加したのは、PDVSAの製油所施設で頻繁に事故があった期間と一致しており、2011年第4四半期、ベネズエラ国内にあるPARAGUANAコンビナートのAMUAY製油所及びCARDON製油所、PUERTO CABELLOにあるEL PALITO製油所に重大な欠陥が見つかり、原油精製に影響が出た。

(iii) 米国の石油輸入量

世界最大のエネルギー消費国である米国の本年4月の原油及び石油製品輸入量は、昨年同期の日量1,159万バレルに比し8.9%減となる同1,063万バレルであった。

4月の米国向け原油及び石油製品供給元は1位がカナダの日量293万バレル、順にサウジアラビアの日量158万バレル、メキシコの日量100万バレルで、経済のみならず政治的に米国の同盟国である、これら3カ国に続き、ベネズエラはアメリカの供給元として第4位であった。

ナイジェリアは、日量48万3,000バレルの輸出で第5位となったが、昨年4月の輸出量は日量92万2,000バレルで、今年は昨年同期比47.6%の減少と大幅に下落した。

ベネズエラと中国の政治的接近により、中国へ輸出する原油及び石油製品は少なくとも日量60万バレルに増え、これにより、ベネズエラからの石油の輸出量において、中国はアメリカに近づいている。

(3日、12日、26日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) パラグアイ向け石油輸出

2日、パラグアイ石油公社(PETROPAR)のセルジオ・エスコバル総裁は、ベネズエラ石油公社(PDVSA)より燃料供給の契約は継続して有効とする旨連絡があったことを明らかにした。

同総裁は、パラグアイ紙ABC COLORを引用し、バスケスPDVSAパラグアイ所長が、「全ての取引が通常通り行われていて、供給も再開するだろう。」と述べた点に言及した。

PETROPARは、PDVSAから日量2万5,000バレルの燃料を輸入しており、PDVSAへ2億6,000万ドルの負債を有している。

10日前、チャベス大統領は、ルゴ・パラグアイ元大統領罷免の報復として、パラグアイ向け燃料の輸出を中断すると発表した。この輸出は継続される。

(4日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) ユカル・プラセール・ガス田の増産計画

仏トタルは、当国グアリコ州にて運営しているユカル・プラセール・ガス田の生産量を、2014年末までに日量3億立方フィート(原油換算で日量5万5,000バレル)まで引き

上げる旨発表した。

ユカル・プラセール・ガス田は69.5%の株式を仏トータルが保有し、その他には西REP SOL及び当地のINEPETROLが出資し、2004年から事業を行っている。

(10日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) OPECの7月報告書

11日、OPECは月例報告書を発表し、今年の石油需要は昨月の予測と同様となる日量90万バレル増、2013年の原油需要はそれより少ない日量80万バレル増との予測を発表した。

世界経済の回復が不安定なことから、原油需要も不確定な状況で、OPECは非OECD加盟国の経済が、継続して2013年の原油需要の拡大に寄与することが期待されると分析すると共に、鉱業・運輸部門が、世界の石油需要を高める最大の鍵となると分析した。

OPECは、加盟国の原油バスケット価格が3ヶ月連続で値を下げ、18ヶ月ぶりに1バレル100ドルを切り、6月には93.98ドルになった旨強調した。世界経済金融危機の最中、月間13%の急落は2008年12月の22%の急落に次いで激しく、WTIの場合、6月の下落は12.31ドルで、2012年第2四半期中では23.80ドルの下落となった。

北海ブレントの下落幅は更に大きく、6月に14.36%、2012年第2四半期中の下落幅は28.62ドルとなっている。

他方、ベネズエラ原油バスケット価格の6月の下落幅は、14.58ドルで、価格は1バレル平均90.88ドルとなった。

石油価格の下落は、石油省が石油輸出に課す高額な税金の納付に大きな影響しており、今年4月、1バレル平均114.02ドルの際には、31億ドル近くの納税があったが、6月はわずか16億ドルとなり、国家開発基金(FONDEN)への納付に15億ドルの差が出た。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 石油産業に従事する労働者の賃金引き上げ

13日、ベネズエラ石油労働組合(FUTPV)のランヘル事務局長は、昨年9月末で契約が失効していた集団雇用契約の2013年までの更新にかかる交渉に関し、日額79ボリバルから同119ボリバルへ、同40ボリバル(約9.3ドル)の引き上げ、食糧配給チケットの2,100ボリバルから2,700ボリバルへの引き上げ等の改善で妥結した旨を発表した。今回の引き上げにより、給与及び福利厚生総額は、以前と比し72%増となる。

給与の引き上げは2段階で実施され、2011年10月1日に遡及して日額30ボリバル、2013年1月からは、右に加え日額10ボリバルの上乗せが実施される。

同事務局長によると、今般の引き上げにより、PDVSAの7万人の直接雇用者、2万3,000人の非直接雇用者が恩恵を受けるものの、5,000から8,000人の請負労働者は対象とされておらず、同事務局長は引き続き交渉を必要とする旨述べた。

(14日付 エル・ユニベルサル紙、15日付 エル・ナショナル紙)

(キ) 電力省原子力部門長の任命

政府は官報において、ナバロ電力大臣が、あらたにRUBEN MACHADO氏を、原子力エネルギー部門長に任命した旨発表した。官報によると、原子力エネルギー部門は、当国の社会・経済の発展を目的とした原子力の平和利用計画の策定と、他国の原子力関連機関との関係維持を目的としている。

(14日付 エル・ナシオナル紙)

(ク) 米シェブロンによるPETROBOSCANへの20億ドルの融資

18日、米大手石油メジャーのシェブロンは、PDVSAと2006年から共同で出資している、合弁石油生産会社のPETROBOSCANに対する20億ドルの融資に関し、ベネズエラ石油公社(PDVSA)と覚書への署名を行った。

融資期間は2025年までで、金利はLIBOR+4.5%。融資される資金は、同鉱区における日量平均11万5,000バレルの原油生産量の維持、増産への改修工事へ充当される。

覚書では、PETROBOSCANの今後の資金調達を保証するため、石油販売収入を同事業が抱える債務残高の支払いに直接充当する仕組みも含まれている。

(補足：通常、PETROBOSCANがPDVSAに原油を売却し、PDVSAから同社は支払いを受けるが、恒常的にPDVSAからの支払いが遅延する傾向にある。今般のスキームではPETROBOSCANによる原油販売収入がPDVSAを介さず債務返済に直接充てられることになるため、PETROBOSCANは融資金の返済を確実にでき、同社を実質的に運営するシェブロンにとりメリットがある。)

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) ガソリン向け補助金額

当国のガソリン価格は、政治・経済におけるタブーとされ(注)、1998年から価格が凍結されているが、経済学者のLUIS OLIVEROS氏及びDOMINGO SIFONTES氏によると、2011年に政府がガソリン向けに支出した補助金額は、当国のGDPの4%にあたる、118億3,400万ドルに達する。

また同氏らによると、当国のガソリンの輸出量は1998年の日量22万6,000バレルから、2011年には4万6,000バレルまで減少した一方、ベネズエラ石油バスケット価格(原油・石油製品を含む平均価格)は、1998年の1バレル9.37ドルから同101ドルまで上昇するなど、ガソリン価格が上昇し本来輸出すれば収入が増加するところ、国内消費が増加しているため、補助金額が増加する状況となっている。

加えて、1998年から2011年の間でインフレ率は1,270%上昇し、ベネズエラ石油公社(PDVSA)の原油生産コストは1バレルあたり111%、ガソリン生産コストは同163%上昇しており、ガソリンの生産コストが上昇する中、価格は据え置かれている。

同氏らはイランの例を挙げ、同国のエネルギー向けの補助金額が2010年でGDPの10%に達しており、同国政府は2015年までに段階的に補助金を削減する旨決定したとし、当国におけるガソリン向け補助金削減の必要性を示唆した。

(注) 1989年に政府が実施したガソリン等公共料金の値上げが、大規模な暴動(「カラカソ」)に発展したことから、チャベス政権成立後、ガソリン統制価格は1度も値上げされていない。

(25日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) エル・パリート製油所建設契約署名式

18日、PDVSAは、日本企業の東洋エンジニアリング、イタリア企業のFOSTER・WHEELER社及びベネズエラ企業のY&V社により組成されたコンソーシアムであるTF

Y&Vとの間で、エル・パリートの製油所拡張工事に関するエンジニアリング、調達及び建設サービス契約を締結した。

拡張工事は、工期が49.5ヶ月、30億ドル以上が投資される予定であり、今般の工事により、現在日量14万バレルの精製能力が同28万バレルまで引き上げられる予定。

式典では、ベネズエラ側からは、アスドゥバル・チャベス石油鉱業副大臣兼PDVSA精製・販売及び供給部門副社長、ヘスス・サンチェス エル・パリート製油所所長、ガブリエル・オリベロス新規製油等事業部門役員、ビンセンテ・ロペスY&V社副社長らが挨拶した一方、日本側からは石橋 東洋エンジニアリング社長、イタリア側からはマルコ・モレスコFOSTER・WHEELER社CEOが挨拶を行った。

(27日付 PDVSAプレスリリース)

(3) 外貨発給状況

(ア) 外貨準備高の減少

経済社会開発銀行(BANDES)と国家開発基金(FONDEN)は、石油価格下落により激減したベネズエラ中央銀行(BCV)の外貨準備を補填するため、BCVヘドルを移転している。

ある情報筋によると、政府は、BCVの外貨準備の流動性が(現金)12億ドルまで低下し、輸入1ヶ月分を賄うに不十分な金額となったことに懸念を示し、先週この対策を取ったとされる。

BANDESとFONDENはそれぞれ10億ドルをBCVへ売却することで意したが、BCVは外貨と引き換えができない17億ドル近くの債券をFONDENへ渡し現金を受け取った。

ベネズエラ中央銀行法には、こうした操作を正当と認める条項はなく、公的金融機関に関する法律で規定もされていないことから、今般の合意は合法性に欠ける。

BCVが現金を必要としているのは、外貨準備の大部分が金準備のためで、金価格も最近下落しているためと見られ、先週の会合で出た選択肢の一つは、外国市場で金を売却するというものだったが、取引の煩雑さと政治的コストから、執行部により破棄された。

ヨーロッパの不況は、歳入の95%が原油輸出に依存しているベネズエラのような一次産品市場を動揺させている。短期的な資金需要を保証するマクロ経済安定化基金の欠如は、外貨準備の状況を悪化させた。更に、2005年資金プールを目的として設立されたFONDENは、その資金の大部分を政府が選挙運動として進めているインフラ整備の予算に当てられている。

先週、野村証券は石油価格の下落がこのまま続けば、外貨準備のドルが90億ドル減少し、外貨準備が200億ドルになる旨を発表した。

先週のBCVの発表では、外貨準備が261億ドルになり、このうち73%を金で保有している。

(3日付 エル・ナシオナル紙)

(イ) 2012年上半期の外貨発給承認額

外貨管理委員会(CADIVI)は、今年上半期の外貨発給承認額が、去年同期比0.6減となる、118億5,800万ドルになったと発表した。

他方、年初から6月22日までの外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨供給額は去年同期比32%増となる49億3,500万ドルとなった。政府はCADIVIを通じた外貨発給よりもSITMEを通じた外貨発給を増加している。

（13日付 エル・ユニベルサル紙）

（4）メルコスールへの加盟

（ア）メルコスール加盟国との貿易関係

（i）メルコスール加盟準備のための大統領諮問委員会の設置

1日付エル・ユニベルサル紙によると、今月31日にもベネズエラがメルコスールに正式加盟すると、加盟により生じる全ての権利及び義務、対外共通関税への対応のため4年間の準備期間が設けられる。チャベス大統領は閣議において、メルコスール加盟に対応するため、閣僚、国営及び民間企業の代表者からなる大統領諮問委員会の設置を決定した。現在、ベネズエラは5%、10%、15%及び20%に加え、自動車に限り35%と、5段階の関税率を採用しているが、メルコスールでは11段階の関税率が適用されている。農産品分野では、従来の関税率よりも低い税率が適用されることで、国内産品が従来よりも厳しい競争に晒されると共に、国内の物流インフラの整備の遅れにより、メルコスール市場におけるベネズエラ産品の競争が困難になると予想される。

（ii）メルコスール以外の国との貿易関係の見直し

チャベス大統領は、米国、ペルー及びコロンビア間の自由貿易合意に対抗し、2006年、ベネズエラのアンデス共同体からの脱退を決めた。

同大統領は、大統領就任後に継続してこれらの自由貿易合意を批判しており、これまで米州ボリバーバル同盟（ALBA）加盟国間での貿易協定の締結を推進してきた。

他方、今般のメルコスール加盟により、チャベス政権は、メルコスールがエジプト、イスラエル（2009年1月、当国は国交断絶）、パレスチナといった国々と署名した貿易協定に応じざるを得なくなると見られる。

加えて、メルコスールは、シリア、南アフリカ及びトルコとの間で自由貿易地域の枠組みに、また、アイルランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスと商業協力のアクションプランに合意している。

他方で、今般のベネズエラのメルコスール加盟が、2000年から交渉しているEUとの協定といった新たな合意を妨げるのではないかと危惧されている。

また、専門家によると、当国は今般の正式加盟により、メルコスール域外の国との既存の貿易協定の見直しが求められる。例えば、当国はアンデス共同体（CAN）の脱退後、加盟諸国との間で脱退前とほぼ同じ条件で二国間協定を締結したが、メルコスールへの正式加盟後は、二国間協定の見直しを迫られる可能性がある。また、既存の貿易協定の見直しは中国、イランとの協定にも適用される。

（iii）メルコスール加盟国の輸出入・産業の状況

2日付エル・ユニベルサル紙によると、現在、加盟国間でウルグアイ及びパラグアイは輸入超過の状況であるが、ベネズエラも同様の事態が生じると見られる。経済学者のアレシア・ロ・

トゥルコ氏によると、メルコスールへの加盟により、ウルグアイ及びパラグアイは主に一次産品やローテク産品の輸出が増加したのと対照的に、亜は中程度の技術を必要とする製品の輸出を増加させた。また、伯は他の加盟国と比べ最も工業化しており、（メルコスール加盟により）最も成功した国である。実際、各国の輸出額に占める製品輸出の割合は、伯が36.4%、亜が32.2%、ウルグアイが25.7%、パラグアイが10.7%となっている一方、ベネズエラは1%にも満たない。

（iv）高いインフレ率、為替レートの改善

1日付エル・ユニベルサル紙によると、ベネズエラがメルコスール加盟国間で一方的な輸入国とならないためには、高いインフレ率と不当に高い為替レートの改善が求められている。2012年4月におけるベネズエラの累積インフレ率が23%に達したのに比べ、他のメルコスール加盟国は、パラグアイ3.3%、伯5.1%、ウルグアイ8%、亜9.8%と、低い値で推移しているが、これは言い換えるとベネズエラ企業の生産コストが最も高く、その製品は国際競争力が低いことを意味する。また、全ての物の値段が上昇する一方で、輸入品は固定為替レートにより国内生産品よりも安くなる。

（v）自動車産業の見解

4日付エル・ユニベルサル紙によると、ベネズエラのメルコスール加盟で、政府が加盟国からの自動車輸入を増やすのではないかと懸念が自動車産業に広がっている。2009年から政府は民間企業の輸入を規制しており、ベネズエラの自動車産業は、他国では起こりえない一連の非効率、つまり、外貨管理委員会（CADIVI）による外貨発給遅延、組立部品の輸入の遅れ、労働者の高い欠勤率などの問題を抱えており、市場競争力を持っていない。ベネズエラ自動車製造産業協会（FAVENPA）の代表であるルイス・エルナンデス氏は、我々にとってメルコスールは非常に有害である、部品メーカーは国内市場をカバーするための基幹となる原料すら保証されていない、国内市場の需要すら満たせないのに他国に市場を開放できないと語った。ベネズエラ工業連盟（CONINDUSTRIA）は、メルコスールの加盟により結果として、多くの中小企業の閉鎖と多くの失業をもたらすであろう、経済政策の是正がないと、製造業はブラジルとアルゼンチンと競争できない、価格統制、為替管理、生産と国内市場の供給の法規などのネガティブな経済政策は、絶対に見直されねばならないとのコミュニケーションを発表した。

（vi）メルコスール加盟規定

31日、チャベス大統領臨席の下、ブラジルにおいて当国のメルコスール加盟式が開催されるが、当国は正式加盟に伴い4年以内に、徐々にメルコスールの多数の規定を適用する必要があると生じる。

例えば、メルコスール加盟規定第11条では、新たに加盟する国は、メルコスール規定の適用に向けた日程案を策定するために、加盟国の代表による作業部会を発足させ、正式加盟した日から30日以内に第1回会合を行うと共に、第1会合から180日以内に右日程案に関する課題に対する結論を出すことを義務づけている。

また、4年以内にメルコスール関税品目分類表（NCM）及び対外共通関税（AEC）に関する規定を適用しなければならない。

(vii) メルコスールと投資紛争解決国際センター（ICSID）脱退との関係

加えて、当国は25日に投資紛争解決国際センター（ICSID）からの脱退が確定したが、メルコスールはICSIDを、国と投資企業の間で生じる国際仲裁の場として利用しており、当国がICSIDを脱退しても、メルコスールがICSIDを認めないということや、（ベネズエラ以外の）メルコスールに投資する企業が、加盟国政府をICSIDに訴えられなくなるわけではない。

(イ) メルコスール加盟による労働市場への影響

ラテンアメリカ社会調査機関の経済学者であるアロンソ氏の調査によると、当国は、アルゼンチン及びブラジルを中心としたメルコスール加盟国との経済的な不均衡により、当国における短期的、中期的に予想される失業者数は190万人に及ぶとされ、特に、食料生産分野では、政府による鶏卵や鶏肉の生産強化策を導入したとしても、170万人の雇用減少が見込まれる。

他方、ある労働団体の調査によると、当国と他のメルコスール加盟国を比較すると、トウモロコシの生産性は亜の半分、サトウキビの生産性は1ヘクタールあたりで伯の22%未満であり、同分野では12万人のベネズエラ人の雇用が危機に晒されることが見込まれる。

また、鉄の生産では1トンあたりの生産コストが当国の場合14ドルであるところ、伯では7ドル、アルミの生産では、一人当たり生産高が当国では1,090トンであるが、伯は2倍以上の2,218トンである。

同調査は、メルコスール加盟は加盟国間の公平な貿易にメリットがあるとしつつも、全ての加盟国に対し貿易赤字を先行させているベネズエラの現状では、加盟国間において単なる輸入国となるだけで、更なる失業率の上昇が懸念されるとしている。

(ウ) メルコスールへの加盟に備えた輸出振興基金の設立

(i) メネンテス産業大臣の見解

メネンテス産業大臣は、記者会見において「メルコスール加盟国から輸入する食料品は、関税率が0になることから確実に安価になる。」と述べ、メルコスールへの加盟により、食料品がより安価になる旨述べた。また同大臣は、10日に副大統領府にて開催された経済分野に関する会合でも同様の発言を繰り返し述べると共に、亜及び伯企業と政府との合弁企業設立により国内産業を促進させる考えを明らかにした。

(ii) 輸出振興基金の設立

24日、チャベス大統領は、亜のビド企画大臣との会談後、メルコスール加盟に向けた輸出振興策として、5億ドルの輸出振興基金を設立する旨発表した。同大統領によると、大統領諮問委員会により融資先が決定される。資対象は公企業及び民間企業で、輸出企業として有力視される企業のリストアップ作業が実施されている。

他方、ベネズエラ産業連盟（CONINDUSTRIA）のLARRAZABAL代表は、輸出振興に必要なのは資金ではなく、原材料を輸入するための外貨の不足や、港湾サービスの充実等の問題を解決することであるとした。特に、港湾サービスについては、輸出のために、伯・亜が3日しか作業に要しないところ、当国は2～3ヶ月かかる述べ、競争環境の整備を訴えた。

（1日～30日付 エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙）

